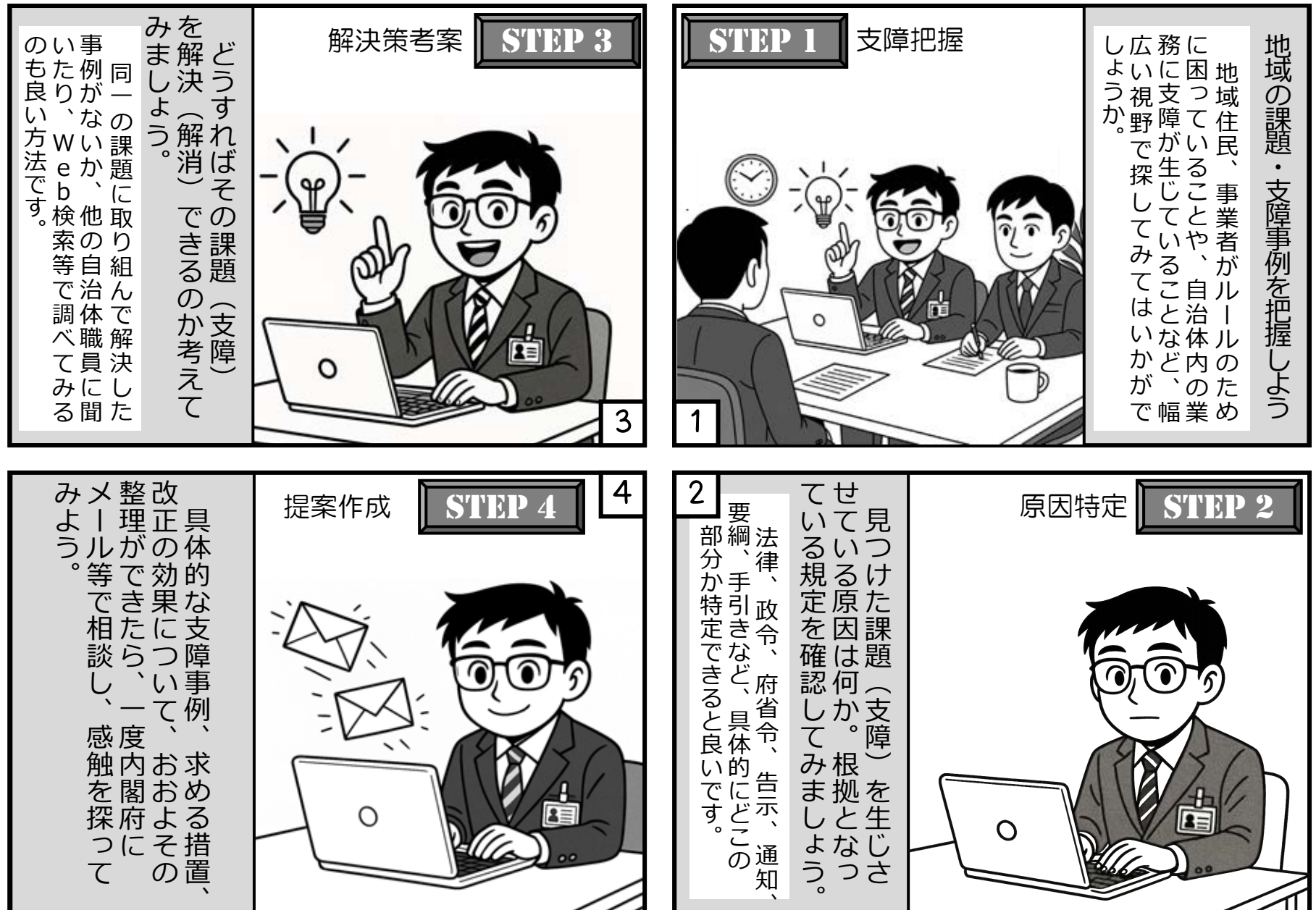


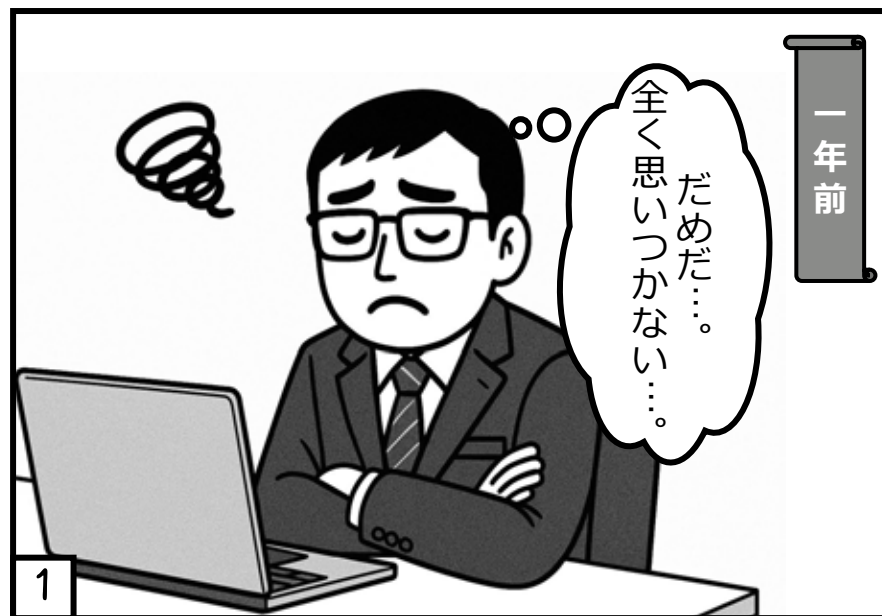
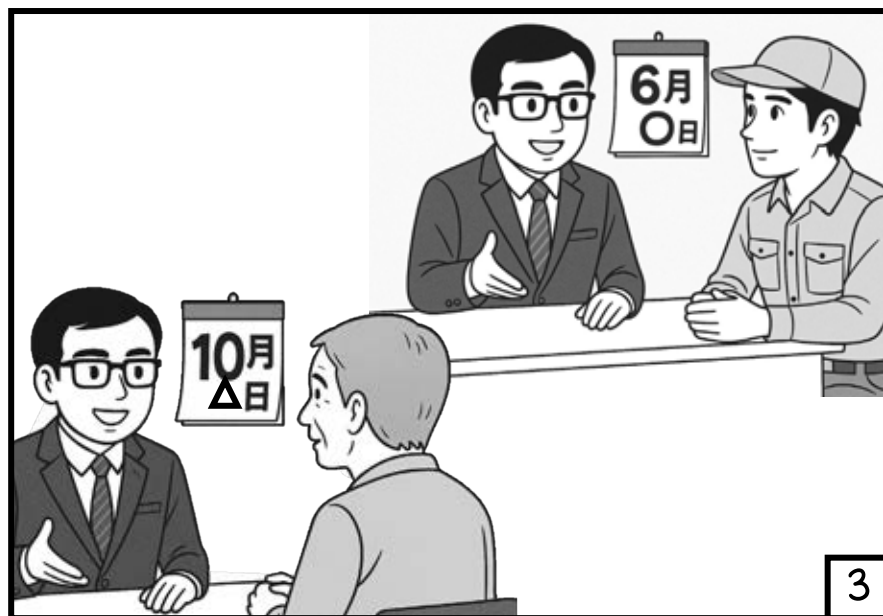
4. 提案までの流れ（全STEP）




4. 提案までの流れ (STEP 1)



4. 提案までの流れ（いろんな場面でネタは転がっている）



4. 提案までの流れ（政府要望書の内容も対象）




規制に関するものは、
提案募集方式の対象になる
可能性があります。

提案募集方式の対象

- ① 地方公共団体への事務・権限の移譲
- ② 地方に対する規制緩和
 - 義務付け・枠付けの見直し
 - 必置規制の見直し
 - ・ 法律、政令、府省令、告示、通知等によるもの
 - ・ 補助金等の要綱等によるもの

❗「予算事業の新設提案」は対象外

3



要請書も良いけど、
提案募集方式も活用
できそうな案件が
いくつか含まれて
いるなあ…。

20XX年
政府要望書
(案)作成依頼

1



提案募集方式
には、提案実現
のための「3つ
の後押し」があ
り、高い実現率
を実現していま
す。

個別の各案件
ごとに、どちら
か一方を選ぶか、
両方活用するか、
ご検討ください。

or

要請書

提案募集方式

4



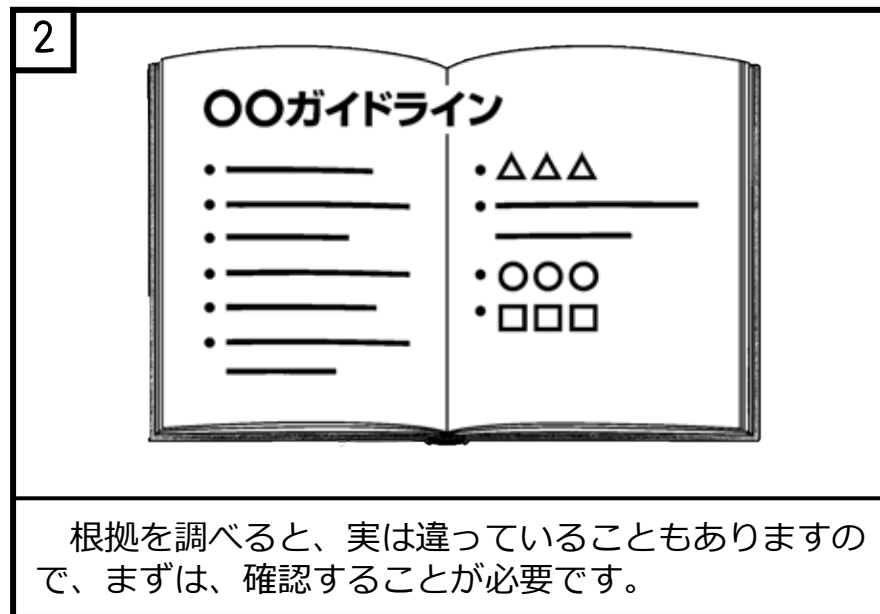
2

要請書

提案募集方式

二者択一？

4. 提案までの流れ (STEP 2)



4. 提案までの流れ (STEP 3・4)



4. 提案までの流れ（事前相談様式のポイント）

A ~ B
提案区分・分野
 提案の内容に応じて、該当する区分、分野を選択してください。

C
重点募集テーマの該当
 提案の内容が重点募集テーマに該当する場合はテーマの選択をしてください。

E
具体的な支障事例（必須）
 地域で生じている支障についてできる限り具体的に記載してください。また住民や事業者等からの意見・要望等を踏まえた内容の提案である場合は、その旨についても記載してください。
 過去の提案募集において同様の提案がなされている場合は、その後の情勢変化、新たに生じている支障等についても記載してください。
 生じている支障（生じうる支障）については、現状を数値等で示した内容（例：〇件中〇件が該当、〇%が実施できなくなる見込み）や地域事情といった要因、現行規定では対応不可である理由などできるだけ具体的に記載してください。

I
制度の所管・関係府省
 対象となる制度や根拠法令を所管する府省名を記載してください。

J ~ K
提案区分・既存システムの有無
 共通化対象や共通SaaSの提供・利用の拡大の当面の具体的な視点のうち、該当するものを選択してください。
 また、既存システムがある場合等もシステム名、ベンダー等、把握しているものを記入してください。

Q
相談事項に係る政府での検討経緯
 相談内容について過去の提案募集における検討など政府での検討状況等があれば記載してください。
 ※ 過去の提案実績の確認については、データベース（P.●）をご活用ください。

T
他の地方公共団体への相談内容の情報提供の可否、共同提案の受入可否
 提案の説得力を高めるため、共同提案を推進しています。他の地方公共団体へ相談内容の情報提供や共同提案の受け入れの可否について記載してください。
 ※ 共同提案の詳細は（P.●～●）を参照

U
その他
 提案内容について特記事項等があれば記載してください。

提案区分	分野	重点募集テーマの該当	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例（提案に至った背景等） 【必須】	地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等	制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等） 【必須】	根拠法令等（支障の原因となっている規定等）	制度の所管・関係府省	提案区分	既存システムの有無 （導入予定の場合は予定システム名）	制度の所管・関係府省	団体区分	団体名	団体区分	団体名	相談者連絡先 （電話番号、メールアドレス） 【必須】	相談事項に係る政府での検討経緯	国への提案・要望等の状況及び制度所管部署等への相談実績 【必須】	他の地方公共団体への相談内容の情報提供の可否 （今後の予定も含む） 【必須】	他の地方公共団体への相談内容の情報提供の可否 （特記事項） 【必須】
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U

D
求める措置の具体的な内容
 問題となっている制度についてどのように変えたいか（求める措置）、要点をまとめて記載してください。
 また、法令・要綱等の改正、要件・手続等の見直し・緩和などについて具体的に整理してください。

F
地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等
 提案内容について、地域住民や事業者等から意見・要望、支障事例等が寄せられている場合には、その意見等を具体的に記入してください。
 その際、その意見等がどのように寄せられたものかも可能な限り記入してください。

G
制度改正による効果（必須）
 提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化など考えられる効果について具体的に記載してください。

H
根拠法令等
 支障の原因となっている制度や根拠法令、事務連絡等の名称及び該当事項について記載してください。
 対象の制度等については、国が所管するものとなります。

L ~ P
団体所在都道府県、団体区分、団体名、所属・相談者名、相談者連絡先（必須）
 提案団体名、相談者、連絡先等について記載してください。

R
国への提案・要望等の状況及び制度所管部署等への相談実績
 国や県等への要望、相談等実績があれば記載してください。

S
相談事項に係る他の地方公共団体の状況等
 提案により生じうる留意点等に関して、他の地方公共団体等と調整を行っている等の場合には、その状況について記載してください。
 また、相談内容について他の地方公共団体等においても同様の支障が生じているなど、状況を把握しているものがあれば記載してください。

※令和7年提案時の様式（例）

31